

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年1月1日
(第121期) 至 平成24年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
2. 財務諸表等	86
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119
内部統制報告書	
監査報告書	
当連結会計年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第121期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	604,974	524,534	604,548	676,903	710,246
経常利益 (百万円)	14,792	20,029	42,478	49,927	67,351
当期純利益 (百万円)	1,020	9,093	21,427	28,386	35,451
包括利益 (百万円)	—	—	—	23,863	58,589
純資産額 (百万円)	202,642	209,052	212,963	222,174	271,102
総資産額 (百万円)	639,941	613,230	622,243	671,610	737,528
1株当たり純資産額 (円)	689.70	712.91	723.04	753.46	930.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.89	34.66	81.67	108.20	135.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	30.5	30.5	29.4	33.1
自己資本利益率 (%)	0.5	4.9	11.4	14.7	16.0
株価収益率 (倍)	200.0	23.1	10.4	8.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,879	64,524	69,724	18,945	76,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58,067	△34,259	△35,400	△51,570	△62,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,088	△22,781	△25,633	28,009	△15,834
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,525	27,527	34,157	28,511	32,876
従業員数 (人)	20,369	20,832	22,242	22,320	23,507
[外、平均臨時雇用者数]	[4,023]	[3,226]	[3,733]	[4,152]	[4,059]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	321,068	245,356	348,094	398,942	406,190
経常利益 (百万円)	27,365	3,195	20,984	18,648	19,579
当期純利益 (百万円)	14,989	495	14,259	13,988	3,740
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	175,169	174,463	183,632	191,859	191,116
総資産額 (百万円)	531,026	490,613	521,768	556,378	573,119
1株当たり純資産額 (円)	667.70	665.01	699.98	731.35	728.52
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	23.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.13	1.88	54.35	53.32	14.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	35.6	35.2	34.5	33.3
自己資本利益率 (%)	8.6	0.3	8.0	7.5	2.0
株価収益率 (倍)	13.62	426.60	15.60	17.33	72.63
配当性向 (%)	31.5	957.4	36.8	43.1	210.5
従業員数 (人)	5,407	5,570	6,162	6,216	6,248
[外、平均臨時雇用者数]	[881]	[502]	[412]	[374]	[382]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業㈱、トヨタ自動車工業㈱、日産自動車㈱、ヂーゼル自動車工業㈱、川崎重工業㈱及び東洋紡績㈱へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業㈱及び住友商事㈱と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（㈱日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ㈱の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P. T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ㈱の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ㈱、㈱日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成18年10月	SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ㈱（現 ダンロップスポーツ㈱）が、Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社を買収
平成22年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立
平成23年6月	ブラジルにタイヤの製造・販売会社SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社77社及び関連会社15社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップブランド」「ファルケンブランド」商品については、全国各地の販売子会社（ダンロップタイヤ北海道㈱、ダンロップタイヤ東北㈱等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売しております。「グッドイヤーブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売しております。

自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売しております。

輸出では「ダンロップブランド」「スミトモブランド」「ファルケンブランド」「オーツブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から海外の販売子会社又は商社を経由して輸出しております。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しております。また、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sum Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（中国）有限公司等）及びタイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.）が、欧米では

The Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.

（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしております。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域での販売活動を、ロシアではDUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyがロシア国内での販売活動を、アラブ首長国連邦ではSUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTが中近東地域での販売活動を、チリではSumitomo Rubber Latin America Limitadaが中南米での販売活動を行っております。また「ファルケンブランド」の米国代理店としてFalken Tyre Corporationが、欧州代理店としてFalken Tyre Europe GmbHがあります。

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツマーケティング、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。

ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産しております。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、柏泉グリーン開発㈱等）で行っております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sum Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造を行っております。マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、オーストラリアの子会社

（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）、英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っているほか、中国・香港・韓国・タイ・南アフリカにおいても子会社を通じて販売を行っております。また、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブ部品を製造しております。

また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）等を通じて販売しております。

(3) 産業品他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売しております。

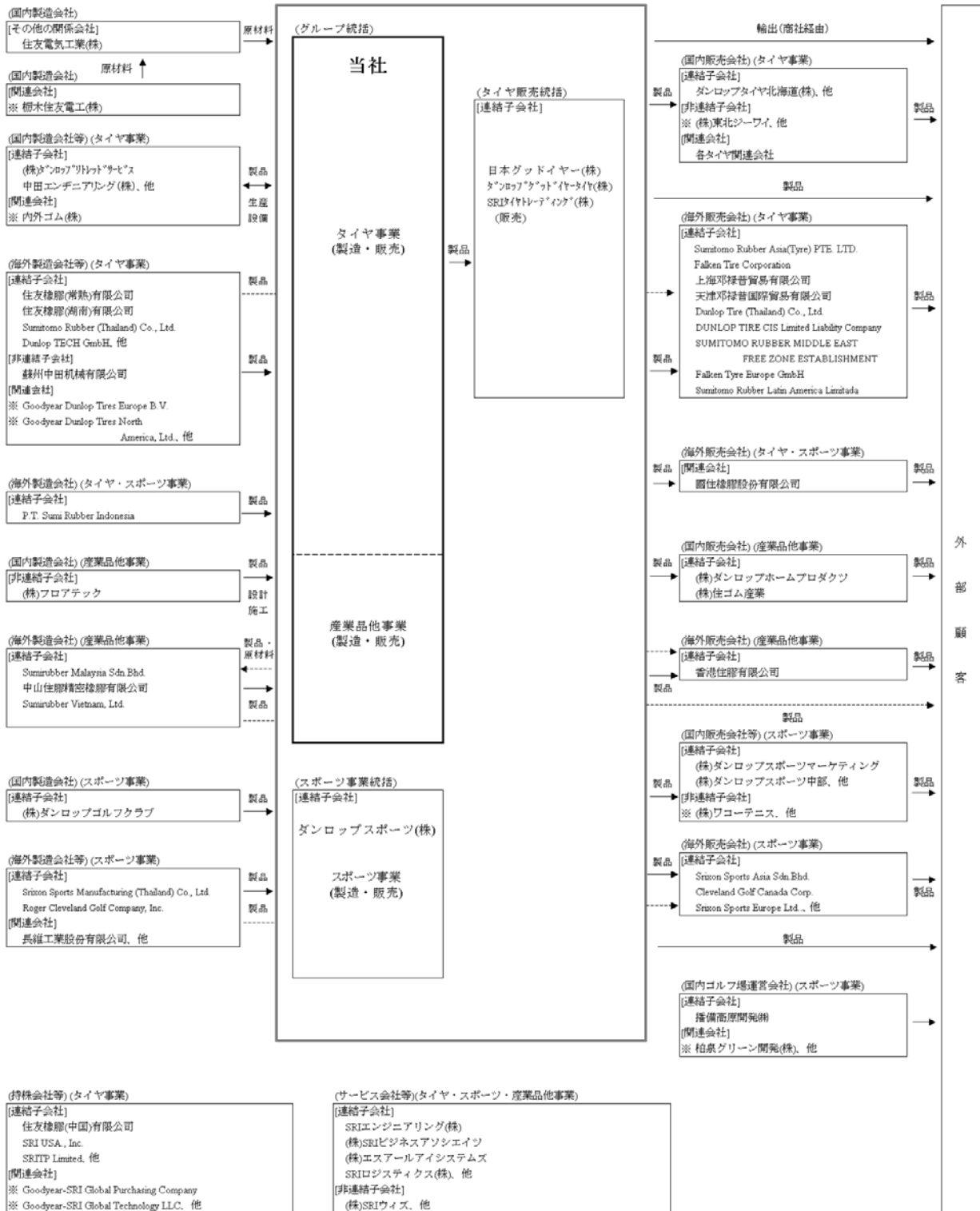
工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託しております。

海外においては、マレーシアの子会社（Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.）が家庭用・作業用ゴム手袋を、ベトナムの子会社（Sumirubber Vietnam, Ltd.）及び中国の子会社（中山住膠精密橡膠有限公司）が精密ゴム部品の製造を行い、当社及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っております。

上記関係会社のほか、金型の製造会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱एसアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として各事業で活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社又は関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ東北㈱	仙台市宮城野区	90	〃	98.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ関東㈱	さいたま市見沼区	50	〃	98.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中央㈱	東京都江東区	90	〃	99.3	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中部㈱	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ北陸㈱	石川県金沢市	20	〃	58.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ近畿㈱	大阪市西区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ中国㈱	広島市西区	90	〃	98.9	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ四国㈱	香川県高松市	30	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等………有
ダンロップタイヤ九州㈱	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱*1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
SRIタイヤトレーディング㈱*1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等………有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等………有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	65.5	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等………有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
㈱SRIビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等………有
㈱エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発…運用の委託 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有
SRIエンジニアリング㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の購入 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
ダンロップスポーツ(株) * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ中部	名古屋市中区	20	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	—
(株)ダンロップゴルフショップ	神戸市中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
播備高原開発(株)	兵庫県赤穂郡上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)住友ゴム産業	大阪市中央区	60	産業品他	100.0	産業品の販売 役員の兼務等……………有
(株)ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0	産業品の販売 役員の兼務等……………有
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(湖南)有限公司 * 1	中国 湖南省	1,405,552 千元	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(中国)有限公司 * 1	中国 江蘇省	3,393,739 千元	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. * 1	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイ パーツ	〃	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. * 1	ブラジル パラナ州	190,001 千ブラジル レアル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………無
Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	200,000 千タイ パーツ	〃	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900 千シンガ ポールドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Latin America Limitada	チリ サンチアゴ	1,000 千米ドル	〃	100.0 (1.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tire Corporation * 1	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	270,000 千ルーブル	〃	75.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT	UAE ドバイ	1,090 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	タイヤ	100.0	—
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
SRI USA, Inc.	米国 デラウェア州	1 米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	4,600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	パンク修理材の仕入
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシ アドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	7,542 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	6,500 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダ ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ プラチンブリ県	400,000 千タイ パーツ	〃	65.0 (65.0)	—
Changshu Srixon Sports Co., Ltd.	中国 江蘇省	2,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd.	香港	1 香港ドル	〃	100.0 (100.0)	—
DUNLOP SPORTS KOREA Co., Ltd. * 3	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォ ン	〃	50.0 (50.0)	—
Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd.	南アフリカ ヨハネスブルク	100 南アフリカ ランド	〃	51.0 (51.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品他	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシ アドル	〃	100.0	パンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	〃	100.0	原材料の販売 役員の兼務等……………有
(持分法適用関連会社) 内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮市	5,250	タイヤ	33.3	同社の親会社である住友電気工業㈱より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等……………有
柏泉グリーン開発㈱	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	—
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	271,872 千ユーロ	タイヤ	30.0	—
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	526,505 千米ドル	〃	30.0 (30.0)	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等……………有
その他3社					
(その他の関係会社) 住友電気工業㈱ * 2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金等の製造及び販売	被所有 26.9 (0.2)	スチールコードの仕入 役員の兼務等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ダンロップグッドイヤータイヤ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	81,237百万円
(2) 経常利益	11,380百万円
(3) 当期純利益	6,740百万円
(4) 純資産額	8,215百万円
(5) 総資産額	30,273百万円

SRIタイヤトレーディング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	194,062百万円
(2) 経常利益	9,986百万円
(3) 当期純利益	8,468百万円
(4) 純資産額	218百万円
(5) 総資産額	62,705百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	18,751 [3,168]
スポーツ事業	1,915 [736]
産業品他事業	2,441 [123]
全社 (共通)	400 [32]
合計	23,507 [4,059]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,248 [382]	40.9	17.3	6,206

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,310 [299]
スポーツ事業	16 [9]
産業品他事業	590 [43]
全社 (共通)	332 [31]
合計	6,248 [382]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

平成24年12月31日現在の当社組合員数は 4,777名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られましたが、欧州の一部の国々における財政に対する不安が世界中に波及し、アジアを中心とする新興諸国においても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体に減速感が広がりました。

わが国経済につきましては、個人消費が底堅く推移しましたが、長引く欧州の景気低迷の影響などを受けて、企業の生産活動が弱含み、景気の下振れが懸念される状況が続きました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は世界経済の減速を反映し、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は710,246百万円（前期比4.9%増）、連結営業利益は69,722百万円（前期比29.3%増）、連結経常利益は67,351百万円（前期比34.9%増）、連結当期純利益は35,451百万円（前期比24.9%増）と増収増益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、619,361百万円（前期比4.8%増）、営業利益は63,089百万円（前期比29.2%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新商品の「エナセーブ・プレミアム」に代表される低燃費タイヤで販売本数が3年連続No.1（※1）となったほか、スタッドレスタイヤの新商品「ウインター・マックス」も好調に販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは高付加価値タイヤ「イーグル・LS・EXE（エルエス・エグゼ）」を発売するなどにより拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、生産拠点を有する中国、インドネシア、タイでは、市場のニーズに合わせた商品を展開して販売を伸ばしましたが、世界的な景気減速の影響を受けて多くの地域で需要が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、新興諸国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

※1. 株式会社日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社での販売本数

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、61,345百万円（前期比5.1%増）、営業利益は4,464百万円（前期比22.7%増）となりました。

ゴルフ市場は、国内においては東日本大震災の後に落ち込んでいた需要の回復に勢いが見られず、市況は低調に推移しましたが、海外においては北米市場で市況の改善が見られました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン（＝7代目ゼクシオ）」が好調に推移し、プロ・上級者向けゴルフクラブの新商品「スリクソンZ」シリーズも好調でした。ゴルフボールでは、飛距離性能を高めた新商品「ゼクシオ LX」を発売するなど、拡販に注力しました。これらの結果、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭販売シェアは年間No.1（※2）となりました。

海外においては、2月に中国の上海に事務所を開設し、10月にはタイの販売会社が営業を開始するなど、成長が期待されるアジア地域での事業強化に努めました。また、欧米では「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールを中心に積極的な販売活動を進めました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りました。

※2. 矢野経済研究所調べによる金額シェア

③ 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、29,539百万円（前期比7.4%増）、営業利益は2,139百万円（前期比46.5%増）となりました。

建物の揺れを低減する制振材料の新商品として、施工が容易な戸建住宅向け制振装置「ミライエ」を発売し、販路を拡大しました。また、医療用ゴム栓は、大手顧客からの受注増加に対応して販売を伸ばし、建築用の床材、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋なども好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りました。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4,365百万円（同15.3%増）増加し、当連結会計年度末には32,876百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、76,643百万円（前連結会計年度比57,698百万円の収入増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益64,062百万円の計上、減価償却費36,278百万円の計上、売上債権の増加7,195百万円及び仕入債務の減少6,326百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、62,167百万円（前連結会計年度比10,597百万円の支出増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出55,397百万円、無形固定資産の取得による支出3,525百万円及び子会社株式の取得による支出2,827百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、15,834百万円（前連結会計年度は28,009百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、短期借入金と長期借入金の純額で6,435百万円の返済を行い、配当金の支払6,558百万円を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	577,259	+0.5%
スポーツ事業	34,228	+15.7%
産業品他事業	18,451	+3.6%
合計	629,939	+1.3%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	619,361	+4.8%
スポーツ事業	61,345	+5.1%
産業品他事業	29,539	+7.4%
合計	710,246	+4.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を始めとする新興諸国では底堅い成長が続く一方で、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残っており、世界経済を巡る不確実性が高い状況が続くものと予想されます。わが国においては、政府の各種景気対策による効果が期待されますが、本格的な景気の好循環が生まれるには、さらに時間を要するものと想定される状況です。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、お客様の低燃費志向が一層高まっていることに対応し、これまで業界に先駆けて展開してきた低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるために、今後も新商品を順次投入してまいります。乗用車用タイヤでは、低燃費性能を付加した新世代のプレミアム・コンフォートタイヤとして「VEURO VE303」を発売します。

海外市場におきましては、主に需要が旺盛な新興諸国での拡販を進めます。中国を中心としたアジア市場に対しては、市場ニーズに合わせて開発したアジアスタンダードタイヤの更なる拡販に努めます。また、各国で導入が予想される環境規制に適合する商品の発売も計画しています。

開発面では、地球環境の保護に貢献するため、「石油」由来の素材を使わない「石油外天然資源タイヤ」の開発を進めてまいります。すでに、石油外天然資源使用比率97%のタイヤ「エナセーブ97」を販売していますが、「100%石油外天然資源タイヤ」の発売も計画しています。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年にはブラジル工場が稼働を開始する予定です。また、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適した生産拠点としてトルコでのタイヤ工場建設に着手します。今後も、持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

国内ではゴルフ・テニス用品市場の縮小傾向が続いていることに加え、海外でも激しい競争が続くなど、今後も厳しい状況が予想される中、成長のスピードを加速し、ゴルフ用品を中心としたグローバルな事業展開を進めてまいります。当社グループが展開する「ダンロップ」「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」などのブランド価値をより一層向上させるために、有力なプロ選手と用品使用契約を締結し、ブランドや商品の認知度と信頼性を高めます。特に重要な米国市場においては、「クリーブランドゴルフ」ブランドのゴルフクラブと「スリクソン」ブランドのゴルフボールを積極的に拡販します。成長が期待できるアジア市場では、「ゼクシオ」ブランドのゴルフクラブを中心に認知度の向上と拡販に取り組みます。

商品開発の面では、コンピュータ・シミュレーションを活用した設計技術と、日本と中国のゴルフ科学センターによる解析・評価を中心として、飛距離性能に優れたゴルフクラブやゴルフボールの開発を推進します。また、自社開発だけでなく大学等の研究機関との共同研究による材料開発にも取り組めます。

〔産製品他事業〕

成長が期待される医療用ゴム栓事業では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、戸建て住宅向け制振装置「ミライエ」を拡販するとともに、ビル・橋梁の耐震補強事業の分野にも積極的に販売を進めてまいります。プリンター・コピー機用精密ゴム部品、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋等につきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成24年12月期の47.4%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤー社との提携について

当社は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社又は持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結しております（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化であります。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社並びに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年9月1日	タイヤ技術及び工程技术に関する相互使用許諾	別段の定めなし

(3) 吸収合併契約

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSRIタイヤトレーディング株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております（平成25年1月1日発効）。

詳細は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っております。また、平成21年度に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を担っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、19,538百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、プレミアムコンフォートタイヤ「VEURO VE303（ビューロ ブイイーサンマルサン）」を平成25年2月から順次発売しました。「VEURO VE303」は、ハイブリッドバンドを使用した「新構造」や、ノイズを低減させる「新開発パターン」、さらに当社独自の「特殊吸音スポンジ」を搭載し、最上級の静粛性能と操縦安定性を提供しています。また、「低発熱密着ゴム」と「新開発パターン」の採用により転がり抵抗を低減するとともにウェット性能も向上させ、低燃費タイヤのラベリング制度で転がり抵抗性能「A」、ウェットグリップ性能「b」を実現しました。

また、ダンロップブランドとして新ブランドのスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX（ウインター マックス）」を平成24年8月から順次発売しました。「WINTER MAXX」は、新開発の「MAXXシャープエッジ」と、ダンロップ独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN」より開発した「ナノフィットゴム」を採用し、当社従来品と比べ、氷上ブレーキ性能を11%向上しました。また、様々な路面における性能を向上させるとともに、ライフ性能も大幅に向上させ、環境負荷低減にも貢献します。

当事業に係る研究開発費は17,033百万円であります。

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ株式会社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

ゴルフクラブのウッドでは、「XXIO（ゼクシオ）」ブランド、中・上級者向けに「NEW ゼクシオ フォージドドライバー」を開発し製品化しました。「NEW ゼクシオ フォージド ドライバー」は、従来モデルに比べ重量が2g軽量化かつ重心が50mm手元側になった専用の「MX4000」カーボンシャフトを搭載することで慣性モーメントが小さくなり、ヘッドスピードがアップしております。そして、フェースには、独自の鍛造技術により、従来モデルよりスイートエリアを10%拡大した「コンデンスドフェース」を採用することで平均ボールスピードのアップを可能としたドライバーとなっております。

ゴルフクラブのアイアンでは、「スリクソン」ブランドにおいて、「スリクソン Zシリーズ アイアン」を開発し製品化しました。「スリクソン Zシリーズ アイアン」は、トウ側にタングステンニッケルウエイトを装着、プロ・上級者の打点に合わせてフェースセンターにスイートエリアを設定することにより、安定した飛距離と方向性を実現しています。この「スリクソン Zシリーズ アイアン」は、フラットバックの「スリクソン Z925 アイアン」、ハーフキャビティの「スリクソン Z725 アイアン」、ポケットキャビティの「スリクソン Z525 アイアン」と3タイプのラインアップを揃え、様々なプロ・上級者の要求に応えるアイアンとなっております。

当事業に係る研究開発費は1,155百万円であります。

(3) 産業品他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴム並びに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

また、プレー性をさらに高めたロングパイル人工芝「ハイブリッドターフXPJ（エックスピージェイ）」を平成24年7月に新発売しました。「ハイブリッドターフXPJ」は、これまでの「XP」の耐久性を20%アップさせ、パイル（芝）厚を増したことで自立性を向上させるとともに、プレー性もアップさせました。

当事業に係る研究開発費は1,350百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格及び販売価格の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業については、当連結会計年度から原材料価格が下落に転じた一方で、前連結会計年度までに原材料コスト上昇分を販売価格へ転嫁してきたことによる効果が継続しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約184億円の増益要因、販売価格で約118億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強並びにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業については、国内のゴルフ用品市況は低調に推移しましたが、主力のゴルフクラブ「ゼクシオセブン」が好調に推移したことにより、増益となりました。

産業品他事業については、戸建住宅向け制振装置「ミライエ」を発売し、医療用ゴム栓、建築用の床材、スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋なども好調に推移したことにより、増益となりました。

以上の結果、連結売上高は710,246百万円と前連結会計年度に比べ33,342百万円(+4.9%)の増収、連結営業利益は69,722百万円と前連結会計年度に比べ15,798百万円(+29.3%)の増益となりました。

営業外損益では、主に為替差益等の計上により、当連結会計年度では収益と費用の純額で1,625百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は67,351百万円と前連結会計年度に比べ17,423百万円(+34.9%)の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント向上し、9.5%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として災害による損失4,696百万円、固定資産除売却損913百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額374百万円、減損損失162百万円が発生し、6,148百万円の損失でありました。一方、当連結会計年度においては特別利益として補助金収入500百万円、特別損失として減損損失1,737百万円、関係会社株式売却損900百万円、固定資産除売却損867百万円、製品自主回収関連損失283百万円が発生した結果、純額では3,288百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ2,859百万円の増益となりました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は35,451百万円と前連結会計年度に比べ7,065百万円(+24.9%)の増益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」の「1業績等の概要 (1)業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることでもあります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開等に経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は737,528百万円と前連結会計年度末に比べ65,917百万円増加しました。売上債権等の流動資産は30,746百万円増加し、固定資産は35,171百万円増加しております。流動資産の増加は主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、設備投資に伴う有形固定資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は466,425百万円と前連結会計年度末に比べ16,989百万円増加しており、有利子負債残高は275,875百万円と前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加しました。

また、純資産は271,102百万円、1株当たり純資産額は930円74銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.1%と、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント向上しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは14,476百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上や、原材料単価の低下に伴うたな卸資産の減少などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、56,889百万円（リース資産(有形)含む。以下同様。）の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、生産改善、タイ工場の生産設備増強、中国・ブラジル工場の建設を中心に53,940百万円、スポーツ事業においては、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作成、海外工場の製造設備増強を中心に2,074百万円、産業品他事業においては、当社加古川工場での医療用ゴム栓部品の増産を中心に874百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等については重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,009	7,714	607 (191) [13]	890	50	12,271	1,262
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,628	10,009	2,370 (597) [9]	1,603	781	22,393	1,606
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム栓部 品製造設備	1,819	3,568	3,704 (65) [16]	391	11	9,495	390
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,005	13,366	2,521 (268)	1,357	784	26,035	1,391
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品他	医療用ゴム栓部 品・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,547	1,684	733 (28) [9]	99	—	4,064	411
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	6,551	2,912	595 (21)	949	1,184	12,194	1,127
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,387	163	3,509 (2,024)	37	—	5,097	61

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記事項 (リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産	合計	
ダンロップスポーツ 株式会社 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,127	826	1,418 (182)	671	460	4,504	362
ダンロップタイヤ東 北株式会社 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,286	76	1,886 (50) [75]	143	82	3,476	437
ダンロップタイヤ中 央株式会社 本社営業所他 (東京都江東区)	タイヤ	販売設備	866	21	2,063 (14) [58]	339	60	3,351	503
中田エンジニアリン グ株式会社 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械 製造設備	549	84	994 (37)	18	—	1,647	104

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産	合計	
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,563	6,678	996 (278)	1,466	—	10,704	2,042
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,124	17,502	— [323]	2,061	—	25,689	2,191
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	4,219	8,566	— [389]	546	—	13,332	311
Sumitomo Rubber (Thailand)Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	15,950	36,490	1,967 (696) [30]	2,518	313	57,239	3,887

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりとなっております。なお、当連結会計年度末後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、56,959百万円であり、その所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当する予定であります。

(1) 新設、改修等

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,692	2,861	自己資金 借入金 社債	平成24年 1月	平成25年 12月	—
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,474	3,504	自己資金 借入金 社債	平成24年 1月	平成25年 12月	—
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,991	741	自己資金 借入金 社債	平成24年 1月	平成25年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,097	3,147	自己資金 借入金 社債	平成24年 1月	平成25年 12月	—
	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	産産品他	医療用ゴム栓部品 OA機器用精密 ゴム部品 製造設備他	1,663	23	自己資金 借入金 社債	平成24年 1月	平成25年 12月	—
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア ジャカルタ	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ ゴルフボール 製造設備	4,162	2,274	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成25年 12月	—
住友橡膠（常熟） 有限公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,194	969	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成25年 12月	—
住友橡膠（湖南） 有限公司	中国 湖南省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	23,500	7,561	自己資金 借入金	平成22年 9月	平成29年 12月	生産能力 30,000本/ 月
Sumitomo Rubber (Thailand) co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	17,835	11,743	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成25年 12月	生産能力 39%増加
			産業車両タイヤ 製造設備	9,900		自己資金 借入金	平成24年 5月	平成29年 12月	生産能力 50,000本/ 月
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州ファゼ ンダリオ・グラ ンデ市	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	28,000	3,958	自己資金 借入金	平成23年 7月	平成28年 12月	生産能力 15,000本/ 日
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş	トルコ共和国 チャンクル県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	40,000	—	自己資金 借入金	平成24年 10月	平成31年 12月	生産能力 30,000本/ 日

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(6)【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	83	31	231	340	4	14,472	15,161	—
所有株式数 (単元)	—	821,076	25,217	896,824	681,883	25	203,513	2,628,538	189,257
所有株式数 の割合(%)	—	31.24	0.96	34.12	25.94	0.00	7.74	100.00	—

(注) 1. 自己株式710,059株は、「個人その他」に7,100単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,005	6.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,811	4.49
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,992	2.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,214	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	豪国ニューサウスウェールズ州シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,485	1.33
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託 銀行再信託分・トヨタ自動車株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
計	—	137,503	52.27

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 17,005千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 11,811千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 5,992千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託
銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 2,757千株

3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年5月8日付で三井住友信託銀行株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,873	2.99
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	461	0.18
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,320	2.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 710,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,143,800	2,621,438	—
単元未満株式	普通株式 189,257	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,438	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	710,000	—	710,000	0.27
計	—	710,000	—	710,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号にもとづく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,115	3,118,664
当期間における取得自己株式	355	401,517

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	82	62,685	—	—
保有自己株式数	710,059	—	710,414	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、1株当たり10円の中間配当と合わせ、1株につき年間30円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月9日 取締役会決議	2,623	10
平成25年3月28日 定時株主総会決議	5,246	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	1,054	930	927	1,060	1,150
最低(円)	653	543	693	659	831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	1,053	1,028	972	947	980	1,050
最低(円)	898	900	918	867	831	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月 平成25年3月	住友電気工業㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	44
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	19
代表取締役 (専務執行役員)	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	9
代表取締役 (専務執行役員)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド㈱代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	22
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesiaの事務従事 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップ グッドイヤー タイヤ㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12
取締役 (常務執行役員)	西 実	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成17年9月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の事務従事 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	6
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング㈱代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	7
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	10

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	5
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表(現任) 東洋アルミニウム㈱非常勤監査役就任(現任) ㈱キーエンス非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 積水化成成品工業㈱非常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
取締役	内桶 文清	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年3月	住友電気工業㈱入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 住友電装㈱取締役執行役員副社長 同社代表取締役執行役員社長就任 同社取締役会長就任(現任) 住友電気工業㈱代表取締役副社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	—
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	33
監査役	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ㈱(現ダンロップスポーツ㈱) 非常勤監査役就任(現任) 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	33
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年4月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授 参天製薬㈱非常勤監査役就任 NTN㈱非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 甲南大学特別客員教授就任(現任)	(注)4	—
監査役	三嶽 新太郎	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年3月	住友電気工業㈱入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤)就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	村田 守弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表 (現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役就任 (現任) カゴメ(株)社外監査役就任 (現任) 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計		16名				204

- (注) 1. 取締役のうち高坂敬三及び内桶文清は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち加護野忠男、三嶽新太郎及び村田守弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
8. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
- 本報告書提出日現在の執行役員は19名で、上記記載の池田育嗣、中野孝紀、田中宏明、恩賀賢治、西 実、伊井康高、石田宏樹及び黒田 豊のほか、中瀬古広三郎、高見昌文、山本 悟、田中 康、山田直樹、原田直典、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、青井孝典及び西口豪一の11名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は19名、うち取締役を兼務しない執行役員は11名であります。

② 当該体制を採用する理由

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針とし、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化し、企業の社会性・透明性の向上を目指すため上記体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しております。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定にもとづき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議いたします。

リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。

組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

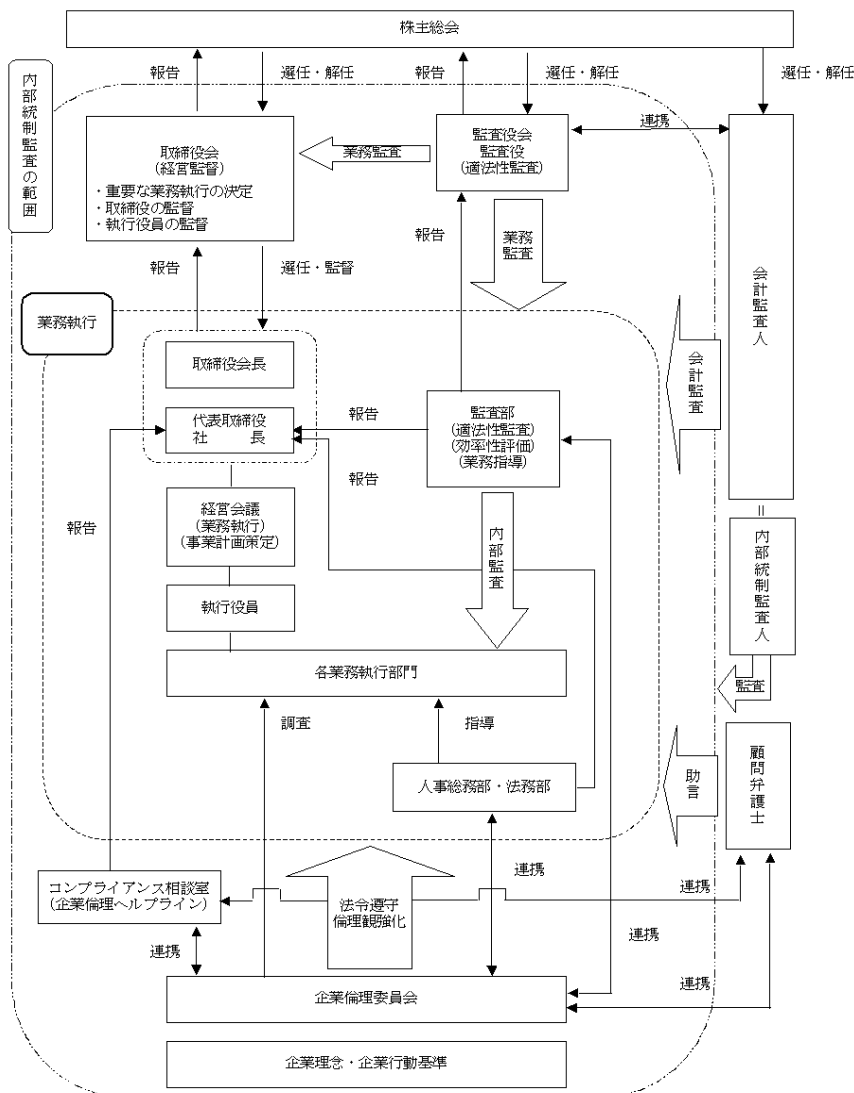
リスク管理規定にもとづきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、危機管理規定にもとづき、社長が危機管理本部を設置いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

⑥ 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針にもとづき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（13名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北本 敏、千田健悟、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他7名であります。

なお、監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 佐々木保行は、当社及び住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 三嶽新太郎は、住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社の業務執行の健全性及び適法性の充実に貢献することを期待して選任しております。

取締役 内桶文清は、住友電気工業㈱及び住友電装㈱における役員として企業経営に関与しており、当社取締役会の経営監督機能の強化に貢献することを期待して選任しております。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

監査役 三嶽新太郎は、財務及び会計に関する相当程度の知見と住友電気工業㈱における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

監査役 村田守弘は、財務及び会計に関する相当程度の知見とドイツ証券㈱及びカゴメ㈱における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を期待して選任しております。

② 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

取締役 内桶文清は住友電気工業㈱の副社長を、監査役 三嶽新太郎は同社の監査役をそれぞれ兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち26.81%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に当社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は両氏を㈱東京証券取引所等の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、監査役 加護野忠男及び監査役 村田守弘並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を㈱東京証券取引所等の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては㈱東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

③ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員並びに会計監査人から適宜報告及び説明を受けたうえで監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役からいただいた意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上をはかっております。

(4) 役員報酬等

① 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	460	322	-	138	-	9名
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	-	-	-	2名
社外役員	31	31	-	-	-	6名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任監査役1名が存在しているためであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役に
ついては年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいております。なお、当期
は、期中退任役員を含めまして、取締役11名に対して475百万円、監査役6名に対して60百万円を支給して
おります。

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬及び賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給して
おります。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合い及び会社業績などを総合的に勘案したうえで決定し
ており、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価にもとづき配分額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給して
おります。

なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調
査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する
ことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする
ため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決
議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として
剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

116銘柄 15,529百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,510	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	1,423	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	316,600	1,123	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	728	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	689	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,240,125	579	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	472	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	467	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	445	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,400	382	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	305	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	303	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	245	事業活動の円滑な推進のため
東海ゴム工業(株)	280,100	238	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	230	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	553,000	196	事業活動の円滑な推進のため
J S R(株)	118,300	167	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	156	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	240,000	154	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	151	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	121	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	100	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	91	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	91	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	83	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	77	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	75	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	58	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	50,000	57	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	51	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	7,546	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	3,426	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,724	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	2,222	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	316,600	1,147	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,025	事業活動の円滑な推進のため
日野自動車(株)	1,240,125	958	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	781	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	324,375	555	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	548	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	518	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	460	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	413	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	408	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	369	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	292,670	288	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	553,000	282	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	279	事業活動の円滑な推進のため
東海ゴム工業(株)	280,100	242	事業活動の円滑な推進のため
J S R(株)	118,300	193	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	166	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	147	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	126	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	121	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	109	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	109	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	109	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	96,438	106	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	85	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	71	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	69	事業活動の円滑な推進のため
エア・ウォーター(株)	50,000	55	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	10,108	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	5,349	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	97	2	96	7
連結子会社	80	—	80	9
計	178	2	176	17

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）適用に関する指導及び助言業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条にもとづく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ①会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- ②将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内マニュアル、指針等の整備を目的とした社内組織として、指定国際会計基準適用プロジェクトチームを設置しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,191	33,514
受取手形及び売掛金	※4 150,224	※4 162,925
商品及び製品	68,632	78,808
仕掛品	5,446	5,180
原材料及び貯蔵品	41,444	38,919
繰延税金資産	11,056	12,651
その他	21,191	25,713
貸倒引当金	△1,760	△1,540
流動資産合計	325,428	356,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,365	167,295
減価償却累計額	△87,909	△92,424
建物及び構築物（純額）	64,455	74,871
機械装置及び運搬具	380,255	416,451
減価償却累計額	△285,491	△305,790
機械装置及び運搬具（純額）	94,764	110,660
工具、器具及び備品	79,434	82,756
減価償却累計額	△68,645	△67,547
工具、器具及び備品（純額）	10,789	15,209
土地	36,474	36,706
リース資産	5,316	6,768
減価償却累計額	△1,344	△2,391
リース資産（純額）	3,972	4,376
建設仮勘定	22,518	28,999
有形固定資産合計	232,974	270,824
無形固定資産		
のれん	7,312	6,413
商標権	414	386
ソフトウェア	6,294	7,142
その他	4,194	5,174
無形固定資産合計	18,215	19,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 51,706	※1 47,905
長期貸付金	3,101	3,052
繰延税金資産	6,214	6,472
前払年金費用	23,070	21,817
その他	12,039	13,151
貸倒引当金	△1,140	△990
投資その他の資産合計	94,992	91,410
固定資産合計	346,182	381,353
資産合計	671,610	737,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 77,422	※4 72,806
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	77,614	68,384
1年内返済予定の長期借入金	19,512	14,112
リース債務	1,028	1,406
未払金	※4 37,397	※4 42,242
未払法人税等	5,308	15,642
賞与引当金	3,132	3,475
役員賞与引当金	110	138
返品調整引当金	2,373	2,608
売上値引引当金	637	688
製品自主回収関連損失引当金	394	197
災害損失引当金	320	—
その他	16,883	17,968
流動負債合計	242,135	252,671
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	97,504	110,142
リース債務	3,555	3,829
繰延税金負債	8,295	10,266
退職給付引当金	12,148	12,777
役員退職慰労引当金	218	162
その他	10,577	11,574
固定負債合計	207,300	213,753
負債合計	449,435	466,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	188,699
自己株式	△539	△542
株主資本合計	240,605	269,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	4,736
繰延ヘッジ損益	△29	158
為替換算調整勘定	△29,761	△8,736
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△21,470
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△25,311
少数株主持分	24,514	26,938
純資産合計	222,174	271,102
負債純資産合計	671,610	737,528

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	676,903	710,246
売上原価	※2, ※6 445,426	※2, ※6 450,225
売上総利益	231,477	260,021
販売費及び一般管理費	※1, ※2 177,553	※1, ※2 190,298
営業利益	53,924	69,722
営業外収益		
受取利息	503	815
受取配当金	289	353
為替差益	—	947
持分法による投資利益	2,311	—
デリバティブ評価益	215	789
その他	2,159	2,819
営業外収益合計	5,479	5,725
営業外費用		
支払利息	4,787	4,644
手形売却損	232	304
為替差損	2,239	—
持分法による投資損失	—	1,091
製造物賠償責任関連費用	358	212
その他	1,858	1,843
営業外費用合計	9,476	8,096
経常利益	49,927	67,351
特別利益		
補助金収入	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	※5 162	※5 1,737
関係会社株式売却損	—	900
固定資産除売却損	※3 913	※3 867
製品自主回収関連損失	—	283
災害による損失	※4 4,696	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	6,148	3,788
税金等調整前当期純利益	43,779	64,062
法人税、住民税及び事業税	12,882	25,071
法人税等調整額	△892	△948
法人税等合計	11,989	24,122
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	39,940
少数株主利益	3,403	4,488
当期純利益	28,386	35,451

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	39,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	1,943
繰延ヘッジ損益	107	188
為替換算調整勘定	△6,020	18,573
在外関係会社の年金債務調整額	△34	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,362	△2,041
その他の包括利益合計	△7,926	* 18,648
包括利益	23,863	58,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,893	53,085
少数株主に係る包括利益	2,969	5,503

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
当期首残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
当期首残高	127,595	159,826
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	16,759	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48
当期変動額合計	23,032	28,873
当期末残高	159,826	188,699
自己株式		
当期首残高	△537	△539
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△539	△542
株主資本合計		
当期首残高	208,377	240,605
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	16,759	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
自己株式の取得	△2	△3
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	23,030	28,870
当期末残高	240,605	269,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,420	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△605	1,921
当期変動額合計	△605	1,921
当期末残高	2,815	4,736
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△137	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	188
当期変動額合計	107	188
当期末残高	△29	158
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,976	△29,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,784	21,024
当期変動額合計	△7,784	21,024
当期末残高	△29,761	△8,736
在外関係会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△15,970
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	△16,759	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	△5,500
当期変動額合計	789	△5,500
当期末残高	△15,970	△21,470
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,693	△42,945
在外関係会社の年金債務調整額への振替額	△16,759	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,492	17,633
当期変動額合計	△7,492	17,633
当期末残高	△42,945	△25,311
少数株主持分		
当期首残高	23,279	24,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	2,423
当期変動額合計	1,234	2,423
当期末残高	24,514	26,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	212,963	222,174
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,561	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	28,386	35,451
自己株式の取得	△2	△3
その他	△96	29
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△10	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,258	20,057
当期変動額合計	16,772	48,927
当期末残高	222,174	271,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,779	64,062
減価償却費	37,606	36,278
減損損失	162	1,737
固定資産除売却損益 (△は益)	773	867
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	900
持分法による投資損益 (△は益)	△2,311	1,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268	294
前払年金費用の増減額 (△は増加)	938	1,253
受取利息及び受取配当金	△793	△1,169
支払利息	4,787	4,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,802	△7,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,927	657
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,099	△6,326
未払金の増減額 (△は減少)	2,926	1,060
その他	693	△3,313
小計	39,396	94,557
利息及び配当金の受取額	797	1,445
利息の支払額	△4,689	△4,387
法人税等の支払額	△16,559	△14,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,945	76,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734	△1,157
定期預金の払戻による収入	1,296	1,265
有形固定資産の取得による支出	△43,780	△55,397
無形固定資産の取得による支出	△4,225	△3,525
固定資産の売却による収入	542	340
子会社株式の取得による支出	△367	△2,827
子会社の自己株式の取得による支出	—	△501
投資有価証券の取得による支出	△151	△14
投資有価証券の売却による収入	42	139
関係会社株式の取得による支出	△4,439	△506
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	141	△29
長期貸付けによる支出	△86	△47
長期貸付金の回収による収入	79	64
その他	111	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,570	△62,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,148	△9,337
社債発行及び長期借入による収入	43,868	22,415
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△35,718	△19,513
少数株主からの払込みによる収入	193	—
配当金の支払額	△5,246	△6,558
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△1,614
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
その他	△782	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,009	△15,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,210	2,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,826	1,269
現金及び現金同等物の期首残高	34,157	28,511
連結範囲異動による影響額	179	3,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,511	※1 32,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

SRIスポーツ㈱は、ダンロップスポーツ㈱に社名変更しております。

㈱ダンロップスポーツは、㈱ダンロップスポーツマーケティングに社名変更しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ダンロップスポーツ北海道は、㈱ダンロップスポーツマーケティング（当時の社名は㈱ダンロップスポーツ）と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

㈱ザ・オークレットゴルフクラブは、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. 及びSrixon Sports South Africa (PTY) Ltd. は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Falken Tyre India Private Limited、㈱フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社名

㈱東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東㈱

(㈱)広島ゴム及び(有)共進は連結子会社であるダンロップタイヤ中国㈱と合併しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIウィズ、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…主として総平均法にもとづく原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	1～20年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は3,637百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,694百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,149百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上しております。

⑦売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

⑧製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,375百万円は、「デリバティブ評価益」215百万円、「その他」2,159百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	37,661百万円	30,797百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	82百万円	従業員(住宅ローン)等	69百万円
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	857 (350,000千 タイパーツ)	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	1,776 (630,000千 タイパーツ)
Srixon Sports South Africa (PTY) Ltd.	5 (626千 南アフリカランド)		
計	946	計	1,846

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	619百万円	323百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,639百万円	1,911百万円
支払手形及び買掛金	5,875	5,602
未払金	2,182	1,555

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売奨励金及び手数料	37,468百万円	41,979百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	21,377	24,648
運送費、倉庫料及び梱包費	28,870	30,357
人件費	45,093	47,985
賞与引当金繰入額	1,479	1,495
役員賞与引当金繰入額	110	137
退職給付費用	1,734	2,127

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	19,273百万円	19,538百万円

※3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	217百万円	172百万円
機械装置及び運搬具	645	589

※4. 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記のとおりです。

原状回復費用	2,669 百万円
増加物流費用	535
操業停止期間中の固定費	347
たな卸資産等の滅失損失	226
その他	489

計 4,268 百万円

なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円が含まれております。

(2) 平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等427百万円を「災害による損失」として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	名古屋市中区他	建物、車輛運搬具等	116
処分予定資産	大阪府泉大津市他	機械装置、建物等	46

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物61百万円、車輛運搬具39百万円、機械装置33百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	札幌市白石区他	建物、土地	28
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等	232
—	—	のれん	1,477

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は機械装置98百万円、建物83百万円、土地24百万円、その他54百万円であります。また、中国での販売統括会社であるSRITP Limitedに係るのれんについては、中国における事業組織再編に伴い同社を将来的に清算することが確定したため、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、除却までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は△）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
266百万円	△42百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,053百万円
組替調整額	<u>△67</u>
税効果調整前	2,986
税効果額	<u>△1,042</u>
その他有価証券評価差額金	1,943

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	295
組替調整額	<u>9</u>
税効果調整前	304
税効果額	<u>△116</u>
繰延ヘッジ損益	188

為替換算調整勘定:

当期発生額	18,623
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	18,623
税効果額	<u>△50</u>
為替換算調整勘定	18,573

在外関係会社の年金債務調整額:

当期発生額	△22
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△22
税効果額	<u>8</u>
在外関係会社の年金債務調整額	△14

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△2,440
組替調整額	<u>399</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,041
その他の包括利益合計	<u>18,648</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	704,248	2,836	58	707,026
合計	704,248	2,836	58	707,026

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成23年6月30日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	707,026	3,115	82	710,059
合計	707,026	3,115	82	710,059

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,115株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成24年6月30日	平成24年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,246	利益剰余金	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	29,191百万円	33,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680	△638
現金及び現金同等物	28,511	32,876

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

タイヤ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(i) 有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(ii) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,758	2,427	354	1,977
工具、器具及び備品	1,514	1,085	—	429
その他	586	232	—	354
合計	6,860	3,745	354	2,760

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,619	2,742	354	1,522
工具、器具及び備品	875	698	—	177
その他	471	175	—	296
合計	5,966	3,615	354	1,996

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ii) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	736	584
1年超	2,333	1,660
合計	3,069	2,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース資産減損勘定期末残高	309	248
合計	309	248

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	985	683
リース資産減損勘定の取崩額	45	60
減価償却費相当額	939	622

(iv) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	821	801
1年超	1,758	1,431
合計	2,579	2,233

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務及び外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(6)（重要なヘッジ会計の方法）に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程にもとづき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告にもとづき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	150,224	150,224	—
(2) 投資有価証券	13,714	13,714	—
資産計	163,939	163,939	—
(1) 支払手形及び買掛金	(77,422)	(77,422)	—
(2) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(3) 短期借入金	(77,614)	(77,614)	—
(4) 未払金	(37,397)	(37,397)	—
(5) 社債	(75,000)	(77,560)	△2,560
(6) 長期借入金（※2）	(117,017)	(118,462)	△1,445
負債計	(384,450)	(388,456)	△4,006
デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	—

（※1）負債に計上されているものについて、（ ）で表示しております。

（※2）長期借入金に1年内返済予定の長期借入金19,512百万円を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 受取手形及び売掛金	162,925	162,925	—
(2) 投資有価証券	16,779	16,779	—
資産計	179,705	179,705	—
(1) 支払手形及び買掛金	(72,806)	(72,806)	—
(2) コマーシャル・ペーパー	(3,000)	(3,000)	—
(3) 短期借入金	(68,384)	(68,384)	—
(4) 未払金	(42,242)	(42,242)	—
(5) 社債（※2）	(75,000)	(77,708)	△2,708
(6) 長期借入金（※3）	(124,254)	(124,974)	△719
負債計	(385,688)	(389,117)	△3,428
デリバティブ取引（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	647	647	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	254	254	—

（※1）負債に計上されているものについて、（ ）で表示しております。

（※2）社債に一年内償還予定社債10,000百万円を含めております。

（※3）長期借入金に一年内返済予定長期借入金14,112百万円を含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿によっております。なお、変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(その他有価証券)	330	328
非上場関連会社株式等	37,661	30,797

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	150,224	—	—	—
合計	150,224	—	—	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	162,925	—	—	—
合計	162,925	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	(40,000)	(35,000)	—
長期借入金	(19,512)	(96,288)	(1,216)	(0)
合計	(19,512)	(136,288)	(36,216)	(0)

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	(10,000)	(35,000)	(30,000)	—
長期借入金	(14,112)	(103,990)	(6,152)	—
合計	(24,112)	(138,990)	(36,152)	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,492	6,473	5,019
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,492	6,473	5,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,222	3,088	△865
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,222	3,088	△865
合計		13,714	9,561	4,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 330百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,692	6,871	7,820
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,692	6,871	7,820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,086	2,672	△585
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,086	2,672	△585
合計		16,779	9,544	7,235

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 328百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	641	—	△3	△3
	英ポンド	336	—	4	4
	豪ドル	557	—	△3	△3
	ユーロ	2,768	—	62	62
	ロシアルーブル	597	—	△3	△3
	日本円	81	—	△5	△5
	買建				
	米ドル	1,989	—	2	2
	スワップ取引				
受取米ドル・支払 タイバーツ	9,291	9,291	12	376	
受取米ドル・支払 日本円	6,996	6,996	△158	△158	
受取豪ドル・支払 日本円	2,769	2,769	38	△177	
合計		26,029	19,056	△53	94

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,502	—	△73	△73
	英ポンド	674	—	△46	△46
	豪ドル	783	—	△59	△59
	ユーロ	4,574	—	△296	△296
	ロシアルーブル	199	—	△10	△10
	日本円	173	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	3,279	—	81	81
	タイバーツ	38	—	3	3
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払 タイバーツ	13,351	13,351	△461	△420
受取米ドル・支払 日本円	11,168	11,168	1,052	1,210	
受取豪ドル・支払 日本円	3,143	3,143	460	421	
合計		38,890	27,663	647	808

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 ※支払変動・受取 固定	4,600	—	30	△29

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,205	—	△40
	為替予約等の振当 処理	売建 米ドル	70	—	(注)
	買建 米ドル	買掛金	566	—	(注)
合計			3,842	—	△40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	926	—	△23
	英ポンド	売掛金	79	—	△4
	買建 米ドル	買掛金	390	—	20
	タイバーツ	買掛金	269	—	25
	ブラジルリアル	子会社株式 (予定取引)	3,813	—	236
	為替予約等の振当 処理	売建 米ドル	売掛金	125	—
	買建 米ドル	買掛金	36	—	(注)
合計			5,640	—	254

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	33,700	32,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,700	29,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
① 退職給付債務	△51,583	△51,824
② 年金資産	33,715	35,911
③ 退職給付信託	13,313	18,086
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△4,554	2,173
⑤ 未認識数理計算上の差異	16,257	7,547
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△781	△681
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	10,921	9,039
⑧ 前払年金費用	23,070	21,817
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△12,148	△12,777

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
① 勤務費用	2,409	2,438
② 利息費用	957	954
③ 期待運用収益	△897	△843
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,022	1,384
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△100	△100
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	3,390	3,834
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△102	—
⑧ 確定拠出年金掛金	685	707
計	3,973	4,541

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社は、前連結会計年度において退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う影響額を営業外収益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
主として2.5%	主として2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年、15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	5,178百万円	5,398百万円
退職給付引当金	3,249	3,773
繰越欠損金	3,818	2,650
減損損失	2,363	2,438
販売奨励金	1,531	2,086
賞与引当金	1,187	1,240
たな卸資産	1,104	1,145
返品調整引当金	958	986
未払事業税	418	924
広告宣伝費	920	822
貸倒引当金	857	654
投資有価証券評価損	501	501
減価償却費	585	491
ゴルフ会員権評価損	268	209
その他	4,521	4,443
繰延税金資産小計	27,463	27,768
評価性引当額	△6,010	△4,873
繰延税金資産合計	21,452	22,895
繰延税金負債		
退職給付引当金	△4,447	△3,719
留保利益に係る一時差異	△1,719	△2,823
固定資産圧縮積立金	△1,971	△1,872
その他有価証券評価差額金	△1,437	△2,477
土地含み益	△1,163	△1,163
その他	△2,223	△2,008
繰延税金負債合計	△12,963	△14,063
繰延税金資産の純額	8,489	8,831

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,056百万円	12,651百万円
固定資産－繰延税金資産	6,214	6,472
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△487	△26
固定負債－繰延税金負債	△8,295	△10,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
在外関係会社の留保利益	1.8	1.7
税率変更に伴う影響額	△0.8	0.8
持分法による投資損益	△2.1	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
のれん償却額	0.7	0.5
海外子会社税率差異	△6.9	△5.0
評価性引当額	△2.3	△2.0
試験研究費の控除額	△1.5	△1.2
その他	△2.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	37.7

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 連結当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : SRITP Limited
事業の内容 : 中国市場における販売統括会社

(2) 企業結合日

平成24年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後の企業の名称

SRITP Limited

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、平成24年2月29日開催の取締役会決議にもとづき、中国における事業組織再編のため、連結子会社であるSRITP Limitedの普通株式を全て取得し、完全子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 : 2,824百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①発生したのれん金額 : 1,641百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却の方法及び償却期間

当該のれんについては、中国における事業組織再編に伴い同社を将来的に清算することが確定したため、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品等 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ライセンスビジネス、 ゴルフトーナメントの運営、 ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当連結会計年度より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで2,970百万円、「スポーツ」セグメントで341百万円、「産業品他」セグメントで325百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで1,097百万円、「スポーツ」セグメントで37百万円、「産業品他」セグメントで14百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務 諸表計上 額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	591,045	58,365	27,493	676,903	—	676,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	251	67	339	(339)	—
計	591,065	58,616	27,561	677,243	(339)	676,903
セグメント利益	48,819	3,640	1,460	53,920	4	53,924
セグメント資産	588,912	52,320	23,118	664,351	7,259	671,610
その他の項目						
減価償却費	34,614	1,776	1,215	37,606	—	37,606
のれんの償却額	310	761	—	1,072	—	1,072
持分法適用会社への投資額	31,605	170	—	31,775	—	31,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,105	2,294	879	54,279	—	54,279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△209百万円と、各セグメントに配分していない全社資産7,468百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務 諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	619,361	61,345	29,539	710,246	—	710,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	331	50	394	(394)	—
計	619,374	61,677	29,589	710,640	(394)	710,246
セグメント利益	63,089	4,464	2,139	69,694	28	69,722
セグメント資産	642,412	54,940	25,204	722,558	14,970	737,528
その他の項目						
減価償却費	34,005	1,514	757	36,278	—	36,278
のれんの償却額	474	832	—	1,306	—	1,306
持分法適用会社への投資額	28,579	184	—	28,763	—	28,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,659	2,807	936	62,404	—	62,404

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等311百万円と、各セグメントに配分していない全社資産14,658百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
340,844	109,282	82,307	144,469	676,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,859	92,090	2,025	232,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
373,715	117,321	81,255	137,954	710,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,559	122,217	10,047	270,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	142	19	0	162

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	1,611	37	89	1,737

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	310	761	—	1,072
当期末残高	951	6,360	—	7,312

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	474	832	—	1,306
当期末残高	637	5,776	—	6,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. (百万米ドル)
流動資産合計	2,179
固定資産合計	2,125
流動負債合計	1,635
固定負債合計	1,460
純資産合計	1,209
売上高	5,989
税引前当期純損失金額	26
当期純損失金額	91

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	753.46円	930.74円
1株当たり当期純利益金額	108.20円	135.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	28,386	35,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,386	35,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,337	262,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第15回無担保社債	19. 6. 28	10,000	10,000 (10,000)	1.8	無担保	25. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	19. 6. 28	5,000	5,000	2.2	無担保	29. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第17回無担保社債	20. 6. 19	10,000	10,000	1.8	無担保	26. 6. 19
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20. 6. 19	10,000	10,000	2.2	無担保	30. 6. 19
住友ゴム工業㈱	第19回無担保社債	21. 6. 26	10,000	10,000	1.3	無担保	26. 6. 26
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21. 6. 26	10,000	10,000	2.1	無担保	31. 6. 26
住友ゴム工業㈱	第21回無担保社債	23. 6. 28	10,000	10,000	0.6	無担保	28. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第22回無担保社債	23. 6. 28	10,000	10,000	1.4	無担保	33. 6. 28
合計		—	75,000	75,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	—	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,614	68,384	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,512	14,112	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	148	178	2.9	—
所有権移転外ファイナンス・リース	880	1,228	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	97,504	110,142	1.3	平成26年3月～ 平成32年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	884	811	2.1	平成28年2月～ 平成31年10月
所有権移転外ファイナンス・リース	2,671	3,018	—	平成26年1月～ 平成36年12月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内に返済予定）	—	3,000	0.1	—
合計	199,216	200,875	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	35,419	26,129	31,076	11,364
リース債務（百万円）				
所有権移転ファイナンス・リース	179	180	146	100
所有権移転外ファイナンス・リース	1,049	830	509	309

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	166,941	333,734	499,961	710,246
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,737	29,306	41,125	64,062
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,103	16,422	23,020	35,451
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.51	62.60	87.75	135.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.51	24.08	25.14	47.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	4,997
受取手形	※2 4,434	※2 5,228
売掛金	※1 106,766	※1 107,164
商品及び製品	21,146	18,647
仕掛品	2,598	2,069
原材料及び貯蔵品	23,939	20,672
前払費用	1,040	980
繰延税金資産	3,263	3,703
関係会社短期貸付金	49,049	48,416
未収入金	※1 14,705	※1 20,758
その他	2,091	2,912
貸倒引当金	△130	△70
流動資産合計	229,649	235,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,975	89,691
減価償却累計額	△54,840	△56,488
建物（純額）	34,134	33,202
構築物	13,083	13,383
減価償却累計額	△10,253	△10,440
構築物（純額）	2,830	2,942
機械及び装置	275,002	277,632
減価償却累計額	△232,688	△238,037
機械及び装置（純額）	42,313	39,594
車両運搬具	3,539	3,607
減価償却累計額	△3,136	△3,135
車両運搬具（純額）	403	472
工具、器具及び備品	54,924	53,026
減価償却累計額	△51,390	△47,540
工具、器具及び備品（純額）	3,534	5,485
土地	18,579	18,669
リース資産	3,690	4,479
減価償却累計額	△984	△1,666
リース資産（純額）	2,706	2,812
建設仮勘定	3,746	3,593
有形固定資産合計	108,248	106,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
のれん	931	621
商標権	158	41
ソフトウェア	4,918	5,810
リース資産	605	846
その他	193	193
無形固定資産合計	6,807	7,513
投資その他の資産		
投資有価証券	12,577	15,529
関係会社株式	202,595	219,576
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	32	22
長期前払費用	1,677	1,668
差入保証金	2,220	2,141
前払年金費用	22,386	21,101
その他	38	1,513
貸倒引当金	△370	△370
関係会社投資損失引当金	△29,486	△37,832
投資その他の資産合計	211,673	223,352
固定資産合計	326,729	337,638
資産合計	556,378	573,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 895	※1, ※2 1,164
買掛金	※1, ※2 67,408	※1, ※2 60,656
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	42,453	47,938
1年内返済予定の長期借入金	19,512	14,112
リース債務	739	999
未払金	※1, ※2 25,220	※1, ※2 27,088
未払費用	※1 4,485	※1 4,373
未払法人税等	840	7,877
預り金	※1 22,630	※1 35,828
賞与引当金	1,960	2,126
役員賞与引当金	110	138
製品自主回収関連損失引当金	394	197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
災害損失引当金	320	—
設備関係支払手形	※2 1,909	※2 859
その他	179	587
流動負債合計	189,058	216,948
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	82,631	82,164
リース債務	2,499	2,665
繰延税金負債	5,196	5,795
退職給付引当金	4,637	4,648
資産除去債務	409	417
その他	5,084	4,364
固定負債合計	175,460	165,054
負債合計	364,518	382,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,748	2,659
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	26,223	23,494
利益剰余金合計	108,350	105,532
自己株式	△539	△542
株主資本合計	189,129	186,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,735	4,660
繰延ヘッジ損益	△5	146
評価・換算差額等合計	2,730	4,807
純資産合計	191,859	191,116
負債純資産合計	556,378	573,119

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 398,942	※1 406,190
売上原価		
製品期首たな卸高	16,964	21,146
当期製品製造原価	※3 232,697	※3 217,255
当期外注製品仕入高	※1 102,227	※1 107,687
合計	351,889	346,088
製品期末たな卸高	21,146	18,647
製品売上原価	※9 330,743	※9 327,441
売上総利益	68,199	78,748
販売費及び一般管理費	※2, ※3 52,826	※2, ※3 57,755
営業利益	15,372	20,992
営業外収益		
受取利息	※1 596	※1 606
受取配当金	※1 4,305	※1 5,167
為替差益	2,165	—
設備賃貸料	※1 305	※1 274
デリバティブ評価益	—	1,225
その他	929	1,507
営業外収益合計	8,301	8,780
営業外費用		
支払利息	2,438	1,884
社債利息	1,072	1,221
コマーシャル・ペーパー利息	6	8
為替差損	—	6,499
製造物賠償責任関連費用	358	212
その他	1,150	366
営業外費用合計	5,026	10,193
経常利益	18,648	19,579
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	3,878	6,954
補助金収入	—	500
固定資産売却益	※4 32	※4 14
特別利益合計	3,910	7,468
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	1,130	16,800
固定資産除却損	※6 659	※6 673
製品自主回収関連損失	—	283
減損損失	※8 141	※8 222
固定資産売却損	※5 30	※5 7
災害による損失	※7 4,443	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	—
特別損失合計	6,619	17,986
税引前当期純利益	15,939	9,061
法人税、住民税及び事業税	2,998	6,298
法人税等調整額	△1,048	△977
法人税等合計	1,950	5,320
当期純利益	13,988	3,740

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	164,343	69.1	148,677	67.0
II 労務費	36,260	15.2	37,137	16.7
III 経費	37,229	15.7	36,192	16.3
(うち減価償却費)	(17,479)		(15,599)	
(うち動力費)	(7,853)		(8,589)	
(うち修繕維持費)	(3,240)		(3,472)	
当期総製造費用	237,833	100.0	222,006	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,343		2,598	
他勘定への振替高	△4,881		△5,280	
合計	235,295		219,324	
期末仕掛品たな卸高	2,598		2,069	
当期製品製造原価	232,697		217,255	

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度によっております。
2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
当期首残高	38,661	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,595	2,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	269	17
固定資産圧縮積立金の取崩	△116	△105
当期変動額合計	152	△88
当期末残高	2,748	2,659
別途積立金		
当期首残高	74,842	74,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,842	74,842
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,634	26,223
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△269	△17
固定資産圧縮積立金の取崩	116	105
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
当期変動額合計	8,589	△2,729
当期末残高	26,223	23,494
利益剰余金合計		
当期首残高	99,608	108,350
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
当期変動額合計	8,742	△2,817
当期末残高	108,350	105,532
自己株式		
当期首残高	△537	△539
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△539	△542
株主資本合計		
当期首残高	180,390	189,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	8,739	△2,820
当期末残高	189,129	186,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,315	2,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	1,924
当期変動額合計	△579	1,924
当期末残高	2,735	4,660
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△72	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	152
当期変動額合計	67	152
当期末残高	△5	146
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,242	2,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	2,077
当期変動額合計	△512	2,077
当期末残高	2,730	4,807
純資産合計		
当期首残高	183,632	191,859
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	△5,246	△6,558
当期純利益	13,988	3,740
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	2,077
当期変動額合計	8,227	△743
当期末残高	191,859	191,116

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法にもとづく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～60年
機械及び装置	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、当事業年度より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は2,853百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,911百万円増加しております。

(会計上見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,036百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(支給対象期間は11月から翌年4月まで)

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(6) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	101,761百万円	101,732百万円
未収入金	10,191	15,266
支払手形及び買掛金	23,300	20,756
未払金	5,059	4,664
未払費用	49	46
預り金	21,333	34,456

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	283百万円	328百万円
支払手形	160	258
買掛金	5,927	5,512
未払金	2,197	1,578
設備関係支払手形	215	144

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
㈱SRIビジネスアソシエーツ 従業員 (住宅ローン)	82百万円 0	㈱SRIビジネスアソシエーツ Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	12百万円 56 (2,000千 マレーシア リンギット)
P. T. Sumi Rubber Indonesia	2,678 (34,450千 米ドル)	Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	7,454 (86,100千 米ドル)
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	49 (2,000千 マレーシア リンギット)	〃	11,956 (4,240,000千 タイバーツ)
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	4,322 (55,600千 米ドル)	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	1,776 (630,000千 タイバーツ)
〃	2,940 (1,200,000千 タイバーツ)	DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	904 (315,000千 ロシアルーブル)
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	857 (350,000千 タイバーツ)		
計	10,929	計	22,160

(2) 保証予約

前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	5,130百万円 (66,000千米ドル)	Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	5,714百万円 (66,000千米ドル)
〃	17,637 (7,199,000千 タイバーツ)	〃	9,590 (3,401,000千 タイバーツ)
住友橡膠(常熟)有限公司	5,192 (66,798千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司	4,328 (49,990千米ドル)
〃	270 (22,000千元)	住友橡膠(湖南)有限公司	43 (500千米ドル)
計	28,232	計	19,676

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	378,604百万円	383,256百万円
売上原価		
外注製品仕入高	84,119	88,155
営業外収益		
受取利息	287	331
受取配当金	4,057	4,854
設備賃貸料	138	269

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	16,446百万円	19,330百万円
広告宣伝費及び払販対策費	5,631	6,422
運送費及び梱包費	5,772	6,299
倉庫料	4,379	5,052
給料及び手当	4,157	4,343
賞与引当金繰入額	315	320
役員賞与引当金繰入額	110	137
従業員賞与	1,070	1,066
退職給付費用	375	400
福利厚生費	1,372	1,414
減価償却費	3,493	2,816
販売費に属する費用のおおよその割合	61%	64%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	39%	36%
合		

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	16,618百万円	18,066百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	6百万円	8百万円
機械及び装置	2	0
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	4	0
土地	14	—

※5. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	23百万円	0百万円
車両運搬具	0	3
土地	5	3

※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	68百万円	92百万円
構築物	43百万円	10百万円
機械及び装置	498	519
車両運搬具	11	1
工具、器具及び備品	38	50

※7. 災害による損失

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記のとおりです。

原状回復費用	2,624 百万円
増加物流費用	535
操業停止期間中の固定費	347
たな卸資産等の滅失損失	212
その他	295
合計	4,015 百万円

なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円が含まれております。

(2) 平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等427百万円を「災害による損失」として計上しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※8. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	名古屋市中区他	建物、車輛運搬具等	114
処分予定資産	大阪府泉大津市他	機械装置等	27

当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当事業年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物43百万円、車輛運搬具39百万円、機械装置33百万円、その他26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で評価しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	札幌市白石区	建物、土地	27
処分予定資産	兵庫県加古川市他	機械装置、建物等	195

当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当事業年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は機械装置98百万円、建物57百万円、土地12百万円、その他54百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

※9. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は△）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
102百万円	△292百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	704,248	2,836	58	707,026
合計	704,248	2,836	58	707,026

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	707,026	3,115	82	710,059
合計	707,026	3,115	82	710,059

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,115株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

タイヤ事業における生産設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(i) 有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(ii) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,586	2,302	354	1,929
車両運搬具	28	21	—	6
工具、器具及び備品	916	675	—	240
その他	110	80	—	30
合計	5,642	3,080	354	2,207

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,530	2,678	354	1,497
車両運搬具	13	11	—	1
工具、器具及び備品	566	466	—	100
その他	4	3	—	1
合計	5,115	3,159	354	1,600

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ii) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	595	515
1年超	1,921	1,333
合計	2,516	1,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース資産減損勘定期末残高	309	248
合計	309	248

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	799	587
リース資産減損勘定の取崩額	45	60
減価償却費相当額	753	526

(iv) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	14,690	5,935
合計	8,754	14,690	5,935

当事業年度 (平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	17,754	8,999
合計	8,754	17,754	8,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	127,656	144,100
関連会社株式	66,183	66,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売奨励金	1,187百万円	1,744百万円
賞与引当金	791	803
未払事業税	47	371
たな卸資産評価損	303	189
賞与引当金に係る社会保険料	112	117
製品自主回収関連損失	159	74
たな卸資産廃棄未処理額	44	33
貸倒引当金	52	26
災害損失引当金	129	—
その他	475	430
計	3,302	3,792
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△39	△89
計	△39	△89
繰延税金資産純額 (流動)	3,263	3,703
繰延税金資産 (固定)		
関係会社投資損失引当金	10,438	13,392
関係会社株式	5,008	5,074
固定資産減損損失	1,701	1,783
減価償却超過	800	354
資産除去債務	145	147
貸倒引当金	130	130
投資有価証券等評価損	124	123
繰延ヘッジ損益	42	—
その他	577	651
小計	18,970	21,658
評価性引当額	△16,807	△19,743
計	2,162	1,915
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金	△4,256	△3,628
その他有価証券評価差額金	△1,392	△2,435
固定資産圧縮積立金	△1,535	△1,475
その他	△175	△170
計	△7,359	△7,710
繰延税金負債純額 (固定)	△5,196	△5,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	△8.0	37.0
関係会社債権放棄損	—	6.7
税率変更に伴う影響額	△3.4	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△22.5
試験研究費の控除額	△3.5	△7.2
その他	△3.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	58.7

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	731.35円	728.52円
1株当たり当期純利益金額	53.32円	14.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	13,988	3,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,988	3,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,337	262,334

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、当社を存続会社とするSRIタイヤトレーディング株式会社（子会社）との吸収合併を決議し、平成25年1月1日付けで実施しました。

1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(平成24年12月31日現在)

商号	SRIタイヤトレーディング(株)
事業内容	タイヤ等の仕入及び販売
資本金	100百万円
純資産	218百万円
総資産	62,705百万円
売上高	194,062百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、SRIタイヤトレーディング株式会社は、海外市販用タイヤの販売を行っておりますが、事業環境の急速な変化に伴い、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,724
		トヨタ自動車(株)	554,900	2,222
		(株)オートバックスセブン	316,600	1,147
		スズキ(株)	457,500	1,025
		日野自動車(株)	1,240,125	958
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	781
		ダイハツ工業(株)	324,375	555
		日産自動車(株)	676,300	548
		住友不動産(株)	182,000	518
		ブラザー工業(株)	500,000	460
		その他106銘柄	17,848,170	4,587
計		66,784,716	15,529	

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	88,975	1,196	479 (57)	89,691	56,488	2,046	33,202
構築物	13,083	424	124 (1)	13,383	10,440	307	2,942
機械及び装置	275,002	10,716	8,087 (98)	277,632	238,037	12,428	39,594
車両運搬具	3,539	240	172 (0)	3,607	3,135	155	472
工具、器具及び備品	54,924	3,397	5,296 (1)	53,026	47,540	1,644	5,485
土地	18,579	124	35 (12)	18,669	—	—	18,669
リース資産	3,690	802	14	4,479	1,666	682	2,812
建設仮勘定	3,746	17,011	17,164 (3)	3,593	—	—	3,593
有形固定資産計	461,542	33,915	31,374 (174)	464,083	357,309	17,265	106,773
無形固定資産							
のれん	1,553	—	—	1,553	931	310	621
商標権	2,398	6	—	2,405	2,364	123	41
ソフトウェア	8,412	2,584	1,506	9,490	3,679	1,692	5,810
リース資産	870	480	19	1,331	484	218	846
その他の無形固定資産	408	46	39	415	221	46	193
無形固定資産計	13,643	3,117	1,565	15,195	7,682	2,391	7,513
長期前払費用	4,917	753	2,228	3,442	1,774	730	1,668

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	技研設備他 タイヤ製造設備	本社	1,369	百万円
		名古屋工場	2,049	百万円
		白河工場	3,642	百万円
建設仮勘定	タイヤ用金型 タイヤ製造設備	宮崎工場	2,661	百万円
		本社	6,473	百万円
		名古屋工場	3,168	百万円
		白河工場	3,219	百万円
		泉大津工場	904	百万円
		宮崎工場	2,820	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	7,014	百万円
--------	---------	-------	-----

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	500	50	25	85	440
(うち長期分)	(370)	(39)	(25)	(14)	(370)
関係会社投資損失引当金	29,486	16,800	1,500	6,954	37,832
役員賞与引当金	110	138	109	1	138
賞与引当金	1,960	2,126	1,960	-	2,126
製品自主回収関連損失引当金	394	13	59	150	197
災害損失引当金	320	-	234	85	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、関係会社の業績回復等による戻入であります。
3. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」欄は、前期末引当額と実支給額との差異による戻入であります。
4. 製品自主回収関連損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、回収額の見積変更によるものであります。
5. 災害損失引当金の当期減少額の「その他」欄は、復旧工事にかかる費用の見積変更によるものであります。
6. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,402
普通預金	2,588
小計	4,990
合計	4,997

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)名鉄交通商事	759
(株)新潟商会	481
北海自動車工業(株)	464
ダイハツ工業(株)	396
ダンロップタイヤ北海道(株)	292
その他	2,834
計	5,228

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年12月	328
平成25年1月	812
〃 2月	1,150
〃 3月	1,637
〃 4月	1,122
〃 5月	101
〃 6月	46
〃 7月	28
計	5,228

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SRIタイヤトレーディング(株)	25,397
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	16,589
ダンロップタイヤ東北(株)	10,469
ダンロップタイヤ中央(株)	7,715
ダンロップタイヤ関東(株)	7,159
その他	39,834
計	107,164

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
106,766	425,972 (うち消費税等 19,847)	425,574	107,164	79.9	90.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

(i) 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
タイヤ	17,577
産業品	1,069
計	18,647

(ii) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
タイヤ	1,628
産業品	440
計	2,069

(iii) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
ゴム類	11,799
繊維類	960
薬品類	4,326
燃料	86
補助材料	99
修繕材料	2,227
その他	1,174
計	20,672

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
SRIタイヤトレーディング㈱	32,186
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	5,800
P. T. Sumi Rubber Indonesia	4,329
ダンロップタイヤ九州㈱	2,180
ダンロップタイヤ中央㈱	1,569
その他	2,349
計	48,416

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	62,978	関連会社
住友橡膠（中国）有限公司	53,575	子会社
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	44,624	〃
SRI USA, Inc.	11,682	〃
SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA.	8,807	〃
その他 47社	37,906	—
計	219,576	

⑦ 前払年金費用

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△31,267
年金資産	47,430
未認識数理計算上の差異	5,378
未認識過去勤務債務	△439
計	21,101

⑧ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オンワード商事(株)	83
(株)NHVコーポレーション	70
西鋼産業(株)	66
加藤産商(株)	57
(株)セイサ	50
その他	835
計	1,164

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年12月	258
平成25年1月	215
〃 2月	267
〃 3月	256
〃 4月	125
〃 5月	39
計	1,164

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	11,786
P. T. Sumi Rubber Indonesia	3,125
住友電気工業(株)	3,022
中谷産業(株)	2,587
日本ゼオン(株)	2,451
その他	37,683
計	60,656

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(平成24年12月末現在) 15,831百万円(信託受託者 三井住友信託銀行(株))をそれぞれ含めております。

⑩ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	11,901
(株)三菱東京UFJ銀行	10,521
農林中央金庫	7,459
(株)山口銀行	4,130
三井住友信託銀行(株)	3,833
その他	10,092
計	47,938

⑪ 預り金

相手先	金額（百万円）
ダンロップグッドイヤータイヤ(株)	14,352
日本グッドイヤー(株)	3,741
SRIロジスティクス(株)	2,339
中田エンジニアリング(株)	1,845
ダンロップタイヤ関東(株)	1,787
その他	11,761
計	35,828

⑫ 社債

75,000 百万円

内訳は「第5 経理の状況 1. (1) ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑬ 長期借入金

借入先	金額（百万円）		担保	返済期限
				平成 年 月
(株)三井住友銀行	19,290	(3,000)	無担保	28 7
(株)三菱東京UFJ銀行	10,714	(1,000)	無担保	29 7
(株)みずほコーポレート銀行	10,307	(-)	無担保	28 8
三井住友信託銀行(株)	9,000	(-)	無担保	27 9
住友生命保険相互会社	7,500	(1,000)	無担保	31 12
その他 14社	39,464	(9,112)	無担保	
計	96,275	(14,112)	—	—

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金であります。

2. 金額欄の（ ）内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 —
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第120期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第120期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第121期第1四半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月11日関東財務局長に提出

第121期第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第121期第3四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成24年3月29日関東財務局長に提出

平成24年3月30日関東財務局長に提出

平成24年5月11日関東財務局長に提出

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月9日関東財務局長に提出

平成24年11月9日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定にもとづく臨時報告書であります。

平成24年11月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定にもとづく臨時報告書であります。

平成25年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定にもとづく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 田 健 悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な会計方針4. (1)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月1日にSRIタイヤトレーディング株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。